

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年7月1日
(第30期) 至 平成28年6月30日

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

第30期（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フュージョンパートナー

目 次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【事業年度】	第30期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第29期	第30期
決算年月	平成26年 7月1日	平成27年6月	平成28年6月
売上収益 (千円)	—	2,237,208	2,693,963
営業利益 (千円)	—	541,042	616,901
税引前利益 (千円)	—	553,283	1,196,180
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (千円)	—	361,935	830,896
当期包括利益合計 (千円)	—	407,301	765,744
親会社の所有者に帰属 する持分 (千円)	1,726,851	1,994,460	3,913,050
総資産額 (千円)	1,964,072	3,529,113	9,633,914
1株当たり親会社所有 者帰属持分 (円)	123.63	142.79	232.57
基本的1株当たり当期 利益 (円)	—	25.91	56.68
希薄化後1株当たり当 期利益 (円)	—	—	56.63
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	87.9	56.5	40.6
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	—	19.5	28.1
株価収益率 (倍)	—	27.9	8.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	560,878	413,975
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△532,017	△781,970
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	214,449	3,997,915
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,187,195	1,430,505	5,060,414
従業員数 (人)	97	117	157
[外、平均臨時雇用者 数]	[3]	[3]	[1]

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。なお、比較情報として、第29期についてもIFRSによる諸数値を併せて記載しております。

回次	日本基準				
	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	1,669,682	1,733,165	1,883,243	2,240,714	2,657,737
営業利益 (千円)	248,465	314,169	377,991	566,563	580,801
経常利益 (千円)	263,325	328,409	381,992	577,251	623,264
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	174,869	192,121	221,984	313,705	785,083
包括利益 (千円)	174,262	201,775	226,891	359,071	719,931
純資産額 (千円)	1,477,314	1,588,300	1,710,435	1,929,815	3,808,989
総資産額 (千円)	1,811,983	1,789,285	1,956,625	3,474,971	9,529,179
1株当たり純資産額 (円)	105.77	113.71	122.46	138.16	226.13
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.52	13.75	15.89	22.46	53.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	53.51
自己資本比率 (%)	81.5	88.8	87.4	55.5	39.9
自己資本利益率 (%)	12.2	12.5	13.5	17.2	27.4
株価収益率 (倍)	11.5	19.3	23.8	32.2	9.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	376,342	319,374	358,580	560,878	413,975
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	17,430	△40,741	△18,904	△532,017	△781,970
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△120,366	△233,328	△104,792	214,449	3,997,915
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	907,007	952,311	1,187,195	1,430,505	5,060,414
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	89 〔6〕	88 〔5〕	97 〔3〕	117 〔3〕	157 〔1〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成24年6月期の期首(平成23年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 3 第26期及び第27期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第28期及び第29期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第30期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
営業収益 (千円)	420,000	480,000	565,200	856,571	864,700
経常利益 (千円)	210,054	278,115	269,879	517,482	456,115
当期純利益 (千円)	137,228	160,995	144,994	290,998	682,872
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,570,806
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	14,953,900	14,953,900	16,825,900
純資産額 (千円)	1,413,751	1,493,611	1,538,756	1,735,429	3,512,537
総資産額 (千円)	1,606,222	1,563,265	1,633,133	3,073,683	9,061,293
1株当たり純資産額 (円)	101.22	106.93	110.17	124.25	208.51
1株当たり配当額 (円)	600	700	404	12.0	14.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(300)	(350)	(400)	(6.0)	(7.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.82	11.53	10.38	20.83	46.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	46.54
自己資本比率 (%)	88.0	95.5	94.2	56.5	38.7
自己資本利益率 (%)	9.9	11.1	9.6	17.8	26.0
株価収益率 (倍)	14.7	23.0	36.5	34.7	10.8
配当性向 (%)	61.1	60.7	77.1	57.6	30.1
従業員数 (人)	9	13	13	14	17
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成24年6月期の期首(平成23年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3 第28期の「1株当たり配当額」については、平成26年1月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の400円、期末配当額を株式分割後の4円(株式分割前では400円)とし、年間配当額は単純合計額である404円として記載しております。

当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、800円(中間配当額400円、期末配当額400円)となります。

また、平成24年6月期の期首(平成23年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した「1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)」は、下記の通りであります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
1株当たり配当額 (円)	6.0	7.0	8.0	12.0	14.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.0)	(3.5)	(4.0)	(6.0)	(7.0)

なお、第28期の「配当性向」については、平成26年1月1日付で行った株式分割後の「1株当たり配当額」8円及び「1株当たり当期純利益金額」10.38円を基に算出しております。

- 4 第26期及び第27期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第28期及び第29期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1987年2月	デジタル・コミュニケーションズ(株)を設立
1991年12月	データベース・コミュニケーションズ(株)へ商号変更
1999年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、Model204のサポートを開始
2001年5月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））市場へ上場
2003年4月	特許管理システム分野への参入を目的として、インターサイエンス(株)の特許管理システム事業（製品名：PatentManager）を買収
2003年10月	CRM分野への参入を目的として、(株)ディーバックスを子会社化（現デジアナコミュニケーションズ(株)）
2004年4月	IVR（音声自動応答）分野への参入を目的として、ボダメディア(株)を子会社化（現デジアナコミュニケーションズ(株)）
2004年9月	持株会社体制への移行により、(株)フュージョンパートナーに商号変更すると同時に、データベース・コミュニケーションズ(株)を新設会社として設立し、事業を承継（現連結子会社）
2006年6月	子会社であるボダメディア(株)と(株)ディーバックスの両社を合併し、デジアナコミュニケーションズ(株)へ商号変更
2010年11月	(株)ニューズウォッチを子会社化（現デジアナコミュニケーションズ(株)）
2012年4月	子会社であるデジアナコミュニケーションズ(株)（現連結子会社）と(株)ニューズウォッチの両社を合併
2014年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2014年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年11月	トライアックス(株)を子会社化
2016年1月	子会社である「データベース・コミュニケーションズ(株)」を、「(株)パレル」へ商号変更

3 【事業の内容】

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、SaaS/ASP事業を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

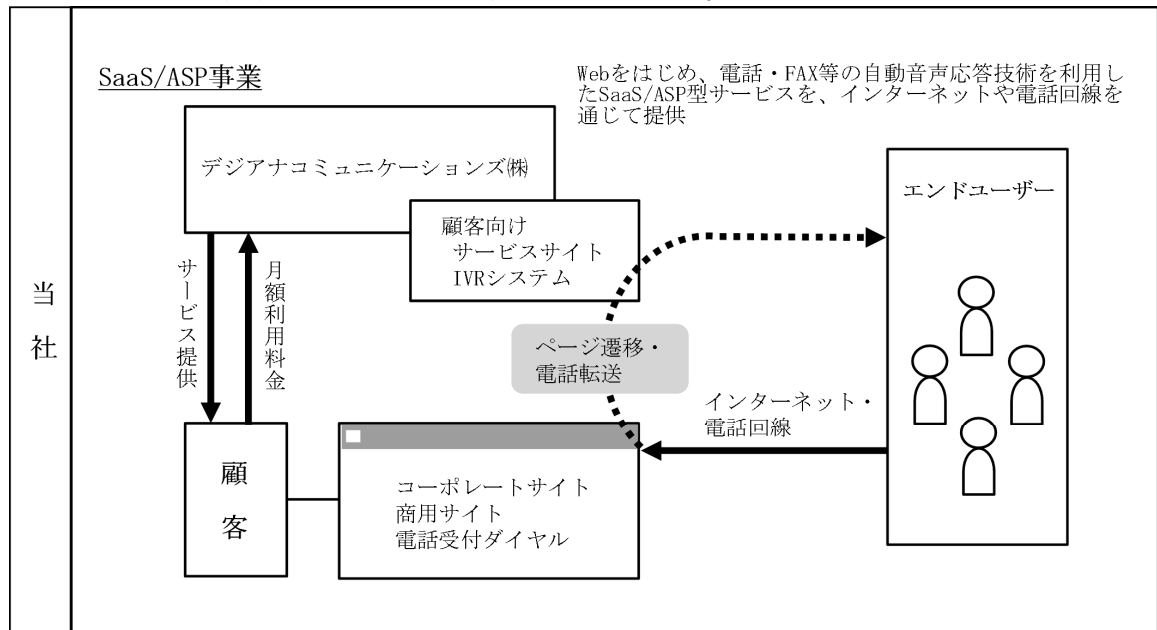
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以下のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

名 称	特 徴
サイト内検索サービス 『i-search』	検索結果を画像で表示することでユーザを視覚的に目的ページへ誘導し、検索キーワードからユーザニーズを把握することができます。EC等の商品サイトにも利用が可能です。
FAQシステム 『i-ask』	HTML等の専門知識が無くても「よくある質問」を簡単に作成・管理することができ、予めWebサイト内に設置することで、ユーザの自己解決を促します。社内用のナレッジ共有としても利用が可能です。
総合アンケートCRMサービス 『i-entry』	HTML等の専門知識が無くてもアンケートを簡単に作成・集計することができ、運用担当者の負荷を軽減します。会員獲得からセグメントごとのメルマガ配信まで対応が可能です。

名 称	特 徴
関連リンク表示サービス 『i-linkplus』	Webサイト内の各コンテンツの下に、関連するページへのリンクを自動表示し、サイト内の回遊性向上を図ることが可能です。
リンク切れ検知システム 『i-linkcheck』	Webサイト内のリンク切れを検知し、運用担当者へ通知します。管理が行き届いているサイトとして評価される他、SEO対策としても効果的です。
商品サイト管理システム 『i-catalog』	大量かつ更新頻度の高い商品ページの管理に特化したCMSで、HTML等の専門知識が無くても商品サイトを簡単に作成・管理することができ、商品ごとの公開スケジュール管理が可能です。
サイトプリントサービス 『i-print』	Webページをワンステップでイメージ通りに印刷することができ、ユーザビリティの向上を図ることが可能です。
オンライン百科事典提供サービス 『i-pediaplus』	Webサイト内の情報に百科事典（フレッシュアイペディア）のコンテンツを自動表示し、サイト内の回遊性向上を図ることが可能です。
進捗管理・承認システム 『i-flow』	Webサイトの進捗管理から更新履歴までを一元管理することができるCMSで、「いつ、だれが、なにを」更新したのかを一目で判別することが可能です。
ポイント管理システム 『i-point』	店舗のPOSシステムと連携し、会員情報やポイントを一元管理することができます。メルマガ配信にも対応が可能であり、集客力・リピート率の向上やネットからリアルへの誘導を図ることが可能です。
共有メール管理サービス 『dbecs』	顧客データベース管理機能を備えたWebメーカーであり、複数担当者での共有管理や細かな権限設定を行うことができ、業務効率の向上を図ることが可能です。
自動音声応答システム 『SaaS型IVR』	企業の電話窓口で音声による自動音声応答を行うシステムであり、コールセンター業務のコスト削減やオペレータ対応の品質調査、自動注文受付による商機損失の回避等を実現することが可能です。
ビジネス情報のチェックツール 『法人ニュースサービス』	幅広いニュース記事からユーザ指定のテーマに合った重要なビジネス情報を、毎朝メールで配信します。効率的な情報の収集・共有化を支援します。
その他、顧客ニーズを基に開発・提供したサービス 『その他Webサービス』	損害保険会社向けに、SMSを利用して保険契約者と1to1のメッセージを送受信できるメール管理システム
	自動車の安全運転支援サービスに、IoT(Internet of Things:様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続することで、遠隔からのセンサーデータの計測や機器の制御を行うこと)技術を活用したビッグデータの処理・管理サービス
	旅行代理店向けに、海外旅行保険に加入した契約者データを管理するWebシステム
	住宅設備機器メーカー向けに、ショールーム来館予約システム
	保険代理店向けに、保全業務を簡単に処理することができる社内用請求受付システム

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) デジタルコミュニケーションズ㈱ (注2)	東京都渋谷区	80,000	SaaS/ASP事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱パレル (注3)	東京都渋谷区	100,000	同上	100.0	役員の兼任あり。
トライアックス㈱ (注4)	東京都渋谷区	34,750	同上	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ソフトブレーン㈱ (注5、6)	東京都中央区	826,064	eセールスマネージャー関連事業 フィールドマーケティング事業 システム開発事業 出版事業	34.2	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. デジタルコミュニケーションズ㈱については、売上収益（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
デジタルコミュニケーションズ㈱	2,497,081	133,386	94,238	439,164	793,671

3. 平成28年1月15日付で、当社の連結子会社であるデータベース・コミュニケーションズ㈱は、商号を㈱パレルに変更しております。
4. 平成27年11月20日付で、トライアックス㈱の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. 平成28年6月に、ソフトブレーン㈱の株式を議決権所有割合34.2%取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。なお、平成28年7月に同社株式を追加取得したことに伴い、議決権所有割合が34.2%（平成28年6月30日現在）から45.5%（平成28年7月12日現在）となりました。
7. 平成28年6月に、㈱エイジアの全株式を売却し、同社は持分法適用関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成28年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	33（－）
技術部門	74（1）
運用部門	33（－）
管理部門	17（－）
合計	157（1）

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、契約社員数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、40名増加しましたのは、平成27年11月20日付でトライアックス㈱を連結子会社化したこと等、事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
17（－）	32.2	2.5	6,415,293

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	17（－）
合計	17（－）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当企業集団は、当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて分析を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度においては、売上収益は2,693百万円（前期比20.4%増）、営業利益は616百万円（同14.0%増）となりました。

税引前利益は、持分法適用関連会社であった㈱エイジアの株式売却益527百万円等により1,196百万円（同116.2%増）となりました。

当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも830百万円（同129.6%増）、当期包括利益合計は売却可能金融資産の時価が下落したことによる評価差額△65百万円により、765百万円（同88.0%増）となりました。

主力サービスであるサイト内検索サービス『i-search』が堅調にシェアを伸ばしており、セメダイン㈱、㈱セブン・カードサービス「nanacoサイト」、東日本電信電話㈱、㈱カプコン、三井造船㈱、BSフジ㈱、北海道電力㈱、日本映画放送㈱、グローブライド㈱、日本住宅流通㈱、マニユライフ生命保険㈱、エレコム㈱、滋賀銀行㈱、㈱SBI証券、曙ブレーキ工業㈱、㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ、板橋区、㈱伊予銀行、デクセリアルズ㈱等に導入されました。

Webサイト上に掲載する「よくある質問（FAQ）」や社内情報の共有管理サービス『i-ask』も同様にシェアを伸ばしており、多摩信用金庫、日本ロレアル㈱、au損害保険㈱、日本セーフティー㈱、パケットビデオ・ジャパン㈱等に導入されました。

なお、楽天生命保険㈱及び九州通信ネットワーク㈱には『i-search』と『i-ask』の検索結果を同時に表示するサービスが導入されました。

また、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』はパーク24㈱に、製品等のWebページの管理を簡易化するサービス『i-catalog』は共立食品㈱に、Webサイトの更新前後の差分を一目で確認し、スピーディーかつ安全にコンテンツを公開できるCMSサービス『i-flow』は日東電工㈱に、eラーニングサービス『i-learning』は行政機関のコールセンターに、『IVR（自動音声応答）』サービスはコールバック予約受付として損害保険会社に、DM配信停止受付サービスとしてポイントプログラム運営会社に導入されました。

その他にも、アパート・マンション等の賃貸借契約希望者の情報をWebフォームに入力すると指定帳票に合わせてPDF化及び検索を可能とする契約書作成管理システムが家賃保証会社に、IVR及びSMS（※）をシステム連携し、マルチデバイスからの各種業務の受付対応を行うサービスが電力会社に導入されました。

更に、損害保険ジャパン日本興亜㈱の個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブルスマイリングロード』向けにビッグデータの処理・管理サービスが導入され、その運用を含めたサービスの提供を開始し、特に一時売上増加に大きく寄与しました。

なお、当企業集団はSaaS/ASP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

（※）ショートメッセージサービスの略。スマートフォンや携帯電話同士で短いテキスト（文章）によるメッセージを送受信するサービス。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,629百万円増加し、当連結会計年度末には5,060百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは413百万円となり、前連結会計年度比146百万円の減少となりました。この主な要因は、税引前利益の増加642百万円、金融収益の増加547百万円、営業債務及びその他の債務の減少138百万円、その他項目に計上している一時費用の減少65百万円及び法人所得税の支払額の増加40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△781百万円となり、前連結会計年度比249百万円の減少となりました。この主な要因は、関連会社株式の取得による支出の増加1,774百万円及び関連会社株式の売却による収入の増加1,494百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3,997百万円となり、前連結会計年度比3,783百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入の増加2,580百万円、新株の発行による収入の増加875百万円及び自己株式の処分による収入の増加451百万円等によるものであります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下の通りであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産	1,822,432	5,508,667
固定資産		
有形固定資産	59,273	253,501
無形固定資産	219,845	461,888
投資その他の資産	1,373,419	3,296,584
固定資産合計	1,652,538	4,011,974
繰延資産	-	8,538
資産合計	3,474,971	9,529,179
負債の部		
流動負債	1,513,238	5,683,521
固定負債	31,917	36,668
負債合計	1,545,156	5,720,190
純資産の部		
株主資本	1,862,486	3,802,618
その他の包括利益累計額	67,329	2,177
新株予約権	-	4,194
純資産合計	1,929,815	3,808,989
負債純資産合計	3,474,971	9,529,179

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,240,714	2,657,737
売上原価	893,714	1,157,323
売上総利益	1,346,999	1,500,414
販売費及び一般管理費	780,436	919,612
営業利益	566,563	580,801
営業外収益	13,424	49,460
営業外費用	2,737	6,997
経常利益	577,251	623,264
特別利益	-	545,575
特別損失	79,042	13,315
税金等調整前当期純利益	498,208	1,155,523
法人税等合計	184,502	370,440
当期純利益	313,705	785,083
親会社株主に帰属する当期純利益	313,705	785,083

要約連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	313,705	785,083
その他の包括利益合計	45,366	△65,151
包括利益	359,071	719,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,071	719,931

③ 要約連結株主資本等変動計算書 (日本基準)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,688,472	21,962	-	1,710,435
当期変動額合計	174,013	45,366	-	219,379
当期末残高	1,862,486	67,329	-	1,929,815

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,862,486	67,329	-	1,929,815
当期変動額合計	1,940,131	△65,151	4,194	1,879,173
当期末残高	3,802,618	2,177	4,194	3,808,989

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (日本基準)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,878	413,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,017	△781,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,449	3,997,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,310	3,629,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,195	1,430,505
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,505	5,060,414

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (日本基準)

(a) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 デジアナコミュニケーションズ(株)
株バレル
トライアックス(株)

連結の範囲の変更に関する事項

平成27年11月20日付で、トライアックス(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(b) 持分法の適用に関する事項

- ・ 関連会社の数 1社
- ・ 関連会社の名称 ソフトブレーン㈱

持分法の適用の範囲の変更に関する事項

平成28年6月に、㈱エイジアの全株式を売却し、同社は持分法適用関連会社ではなくなりました。

平成28年6月に、ソフトブレーン㈱の株式を議決権所有割合34.2%取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。なお、平成28年7月に同社株式を追加したことに伴い、議決権所有割合が34.2%（平成28年6月30日現在）から45.5%（平成28年7月12日現在）となりました。

(c) 会計方針の変更

(i) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当企業集団は、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

国際会計基準(IFRS)を適用する際に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が費用配分の適正化が図られ、経済的実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ii) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 36. 初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(a) 表示方法の変更

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益又は金融費用へ、それ以外の項目については、その他の収益又はその他の費用へ表示しております。

(b) 収益認識及び工事契約

日本基準では、システム開発及びインフラ構築取引について、成果の確実性が認められる場合に工事進行基準を適用し、成果の確実性が認められない場合には工事完成基準を適用しておりました。一方、IFRSでは取引の成果を信頼性をもって見積もることができる場合には収益を期末日の進捗度に応じて認識し、そうでない場合には、収益を費用が回収可能と認められる部分についてのみ認識しております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、売上収益及び売上原価がそれぞれ38百万円増加しております。

(c) のれんの償却

日本基準では、のれんの償却については、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは移行日以降、償却をせず每期減損テストを行っております。

この結果、IFRSでは、日本基準に比べて、営業利益等が49百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当企業集団は、SaaS/ASP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜(株)	270,392	12.1	593,752	22.0

(注) 1. 平成26年9月1日に、(株)損害保険ジャパンと日本興亜損害保険(株)が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)が発足されました。

前連結会計年度は、平成26年7月1日から平成26年8月31日までの(株)損害保険ジャパンとしての売上高を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 技術開発

当企業集団では、主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、FAQ管理サービス、法人向けニュース配信サービス等で使用する検索技術をはじめ、クラウドサービスの進化に伴う新たな技術を取り入れ、当企業集団のサービスの向上及び新たなサービス展開に取り組んでおります。

今後も技術力を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザーのニーズにマッチするサービス提供を展開してまいります。

(2) 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に機能強化していくとともに、サービス間の関連性を高め、より高付加価値化を目指します。具体的には、『i-search』と『i-ask』の検索結果を同時に表示したり、Webフォーム・電話・注文票(紙)といったマルチチャネルからの注文を同時に受け付けるサービス等の導入実績を活用し、データ連携を実現したサービスの提案を行ってまいります。

また、顧客ニーズに沿ったカスタマイズを行うことで培われた技術力・ノウハウを活かして、新サービスの開発・提供に注力いたします。

(3) M&Aや事業提携による成長の加速

当企業集団は、今後も拡大が見込まれるクラウド(SaaS/ASP)市場において競争優位を確保するため、次の効果創出を目的としたM&Aや事業提携を積極的に検討・実施してまいります。

① 新サービス開発による事業領域の拡大

当企業集団とのシナジーが見込める企業へのM&Aや事業提携による、新たなノウハウや技術を融合させたサービスの開発

② 既存サービスのシェア拡大

顧客基盤を有する企業へのM&Aや事業提携による、既存サービスのシェアの更なる拡大

③ サービス力の強化

自社サービスを有する企業へのM&Aや事業提携による、サービスラインナップの充実及び新たなノウハウや技術を基にした既存サービスの進化

④ 多様な案件に対応可能なエンジニアの補強

優秀なエンジニアを豊富に抱える企業へのM&Aや事業提携による、自社の開発体制の一層の強化

(4) 人材採用・育成及び組織力の強化

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も事業の成長を支える優秀な人材の採用・育成に注力してまいります。新卒採用においてポテンシャルの高いやる気に溢れた若いスタッフを採用するとともに、専門分野を有するエキスパートの採用を強化しております。

更に、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていくと同時に新たに構築した人事制度を効率的に運用することにより、社内全体の士気向上、社員のモチベーションアップを図り、組織力の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであり、不確実性が内在しているため、将来実現する実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 経済情勢に関するリスク

当企業集団の主要事業であるSaaS/ASP事業の主要顧客である国内大手企業は、事業環境の変化に迅速に対応するため積極的なIT投資を進めており、SaaS/ASPサービスを含むクラウドサービスの利用も着実に増加しております。国内における景況感が徐々に好転している現在においてはこうした傾向が続くと考えられますが、今後経済情勢が悪化した場合、企業のIT投資金額が減少する可能性があります。

当企業集団のSaaS/ASP事業においては、SaaS/ASP型サービスでありながらお客様のニーズに合ったカスタマイズを行うことで、今後も業界における優位性を高めてまいるつもりですが、今後の景気動向の影響により、当企業集団が扱うサービスの受注減や、販売価格低下圧力の増大等が生じた場合、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット市場の将来性に関するリスク

当企業集団の主要事業であるSaaS/ASP事業は、インターネット市場の成長に大きく依存しております。昨今のブロードバンドの拡大、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの普及により、インターネット利用者数は増加の一途を辿っていることから、インターネットを利用する消費者や企業をターゲットとする企業等においては、事業におけるインターネットの活用が必要不可欠なものとなっております。

しかしながら、今後インターネットの利用に係る新たな法規制の成立や、市場における競争の激化、景気の後退等が発生した場合は、インターネット市場全体の成長が減速する可能性があり、その場合当企業集団の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に関するリスク

当企業集団は、外部環境の変化に迅速に適応し、インターネットをはじめとするITを活用した事業を継続的に展開していく方針であります。

当企業集団では、常に最新の技術動向に目を向け、新機能の開発や新たなサービスのリリースを積極的に進めておりますが、IT業界は技術の進歩が非常に速いことから、予想を超える革新的な技術が出現した場合や、更に新技術への対応に多額の資金を要するにもかかわらず迅速な資金調達ができなかった場合には、対応が遅れが生じる可能性も否定できません。この場合、当企業集団が提供するサービスの陳腐化、競争力の低下等が生じ、当企業集団の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サービス運用に関するリスク

① SLA（サービスレベルアグリーメント）を充足できない場合の賠償請求に関するリスク

当企業集団は、提供しているSaaS/ASPサービスについて、サーバの稼働、障害発生時の対応、及びメンテナンス実施時の連絡等に関する一定の保証水準を定め、これをSLAとして予めお客様に対して提示しております。

当企業集団では、お客様に安心してサービスをご利用頂ける万全の体制を構築し、係る保証水準の維持に努めておりますが、将来においてSLAに定める水準を達成できなかった場合、多額の賠償を請求される可能性があります。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 通信ネットワーク及びシステムに関するリスク

当企業集団のSaaS/ASP事業においては、インターネット、電話、FAX等の通信インフラを最大限に活用したサービスを提供しており、こうしたサービスの迅速な開発や安定した運用及び当企業集団の事業運営は、通信環境やコンピュータシステムに大きく依存しているため、コンピュータシステムのバックアップシステムの構築や、顧客数増加に伴うサーバ等の設備の増強や老朽化への対応等の対策を講じております。

しかしながら、ハードウェア・ソフトウェアの不具合や障害、事故・不正等による人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウイルス、サイバー攻撃の他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合には、業務の遂行及びサービスの提供が不可能となる可能性や当企業集団の保有する情報の外部漏洩・不正使用等が発生する可能性が生じ、売上の低下や復旧に係る費用負担が増大する恐れ及び社会的信用が失墜する恐れがあることから、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ・個人情報保護に関するリスク

当企業集団が提供するサービスにおいては、お客様が収集・保有する個人情報を含む情報資産を、予めお客様の同意を得て、その依頼に基づき当企業集団が保有する場合があります。

当企業集団では、グループ全体で情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得し、これを継続しており、グローバルスタンダードな第三者の視点を取り入れた情報セキュリティ対策を実施し、当企業集団が保有する情報資産について、社内マネジメントシステムに基づき管理の徹底に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや当企業集団における情報管理体制の瑕疵等により個人情報の漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります、これによって当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関するリスク

① 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業集団では、事業の遂行にあたり、過去もしくは現時点において、第三者の知的財産権の侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。

しかしながら、今後、当企業集団が事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利について、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性、特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性並びにライセンス等を受けられずに特定の技術の使用やサービスの提供が不可能となる可能性があります。それらの場合、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制に関するリスク

当企業集団が今後提供する新しいサービスにつき、監督官庁による許認可や法的規制が加えられる可能性があります。この場合、法的費用の発生や事業活動の制約が発生する可能性があります、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部統制に関するリスク

当企業集団は、業務における人為的なミスや、内部関係者等による違法行為、不正行為等の不祥事が発生することの無いよう、内部管理の基準を策定・運用する等の対策を実施しております。

また、業務の適正性を確保するため、内部統制・情報セキュリティ推進部を設置・運営する等、必要な内部統制システムを構築し、法令遵守の徹底及びリスクマネジメントの強化を進めております。

しかしながら、内部統制システムが有効に機能せず、業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性等を確保できない事態あるいは違法行為・不正行為等が生じた場合には、係る信頼を回復するための運営費用の増加や、各部門の業務工数が増大する可能性を含め、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等に関するリスク

当企業集団は、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当企業集団が訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資リスク（M&A）

当企業集団は、既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規顧客の獲得等の事業シナジーが期待できる企業の買収を、経営の重要課題として位置付けております。

買収を検討する際には、対象企業の財務内容や取引関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、すべての重要事実が開示されない場合もあり、買収を行った後に、偶発債務の発生や、未認識債務の存在が判明する可能性も否定できません。

また、買収後に、デューデリジェンスのタイミングでは想定不可能であった買収先企業の事業環境の急激な変化等により、計画通りに事業展開が進まない可能性があります。

このような場合には、場合によっては買収金額を超える損失が発生するリスクがあり、また、買収会社の事業活動や経営成績によっては、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保及び育成に関するリスク

当企業集団の事業の発展のためには、優秀な人材の確保や育成が重要な課題の一つであると認識しており、新卒採用に加えて中途採用を実施する等、多様な人材を確保できるように努めております。また、採用後は入社後研修をはじめとする様々な研修を定期的実施する等、教育制度の充実にも取り組んでおります。

しかしながら、こうした採用や育成ができなかった場合又は事業に必要な人材が確保できない若しくは退社した場合には、当企業集団の優位性や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費も増加する可能性があり、人件費の増加を上回る売上増加を達成できなかった場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当企業集団は、サービス提供に必要なサーバ等の保管業務を外部のデータセンターに委託しております。当該データセンターについては、地震・台風・津波等の自然災害や停電や火災等の災害に対して十分な耐性を有するかどうか慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当該データセンターは、当企業集団の想定を超える規模の災害が発生し、その結果、当該データセンターが壊滅する、あるいは保管中のサーバに保存されたデータが消失する等により、当企業集団のサービスの提供が不可能となる等の事態が生じた場合は、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団においては、自然災害等が発生した場合に備え、事業継続計画を策定しておりますが、様々な災害の発生による影響を完全に回避できる保証はなく、係る災害による物的又は人的損害が甚大である場合は、当企業集団の事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上収益・営業利益)

売上収益につきましては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果2,693百万円（前期比20.4%増）となり、営業利益につきましては、616百万円（同14.0%増）となりました。

(税引前利益)

税引前利益は、持分法適用関連会社であった㈱エイジアの株式売却益527百万円等により1,196百万円（同116.2%増）となりました。

(当期利益・親会社の所有者に帰属する当期利益・当期包括利益合計)

当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも830百万円（同129.6%増）、当期包括利益合計は売却可能金融資産の時価が下落したことによる評価差額△65百万円により、765百万円（同88.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,104百万円増加し、9,633百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加3,629百万円、持分法で会計処理されている投資の増加1,994百万円、のれんの増加296百万円及び有形固定資産の増加185百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,186百万円増加し、5,720百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加2,950百万円、営業債務及びその他の債務の増加909百万円及び未払法人所得税の増加326百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加し、3,913百万円となりました。その主な要因は、新株発行による増加875百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益による増加830百万円、自己株式処分による増加454百万円及び剰余金の配当による減少181百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は186,922千円であり、平成27年11月の移転先オフィスの建物附属設備・器具備品として77,703千円、大型案件の受注に伴う設備投資として49,311千円、既存データセンターのバックアップ環境の構築として44,655千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却や売却はありません。

なお、当企業集団は、SaaS/ASP事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所設備等	75,469	32,130	107,599	17

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業員数であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している建物等があり、年間賃借料（子会社への転貸分を含む）は88,892千円及び年間リース料（子会社への転貸分を含む）892千円であります。

(2) 子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	合計	
デジアナコミュニケーションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	サーバ等	143,589	143,589	140 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業員数であり、契約社員数は（ ）外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している工具、器具及び備品があり、年間リース料984千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,825,900	16,825,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,825,900	16,825,559	—	—

(注) 平成28年9月29日開催の取締役会において、同日を効力発生日として自己株式341株の消却を決議いたしました。このため、提出日現在の発行済株式総数は341株減少し、16,825,559株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成28年3月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	502(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年10月1日 至 平成38年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 502 資本組入額 251	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、平成28年6月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書における税引前利益が6.4億円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。
 なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき税引前利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。
- ② 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記①の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。
- ③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる時は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日（注）1	14,804,361	14,953,900	-	1,133,011	-	-
平成28年3月30日（注）2	1,500,000	16,453,900	350,797	1,483,808	350,797	350,797
平成28年5月2日（注）3	372,000	16,825,900	86,997	1,570,806	86,997	437,795

（注）1. 株式分割（1：100）によるものであります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 496円
 発行価額 467.73円
 資本組入額 233.86円
 払込金総額 1,162,776千円

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 467.73円
 資本組入額 233.86円
 割当先 (株)SBI証券

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	27	37	39	2	4,860	4,986	-
所有株式数 (単元)	-	35,750	8,509	12,893	17,339	12	93,745	168,248	1,100
所有株式数の割合 (%)	-	21.24	5.05	7.66	10.30	0.00	55.71	100.00	-

(注) 1. 自己株式341株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,553,900	9.23
島津英樹	東京都世田谷区	667,000	3.96
田村健三	東京都世田谷区	667,000	3.96
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	533,000	3.16
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	500,000	2.97
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	374,300	2.22
今西信幸	東京都武蔵野市	323,300	1.92
田中裕	東京都練馬区	299,000	1.77
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	265,600	1.57
計	-	5,783,100	34.37

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,425,500株、320,500株及び265,600株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,824,500	168,245	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	16,825,900	—	—
総株主の議決権	—	168,245	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区広尾 1丁目1番39号	300	—	300	0.00
計		300	—	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成28年3月31日取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年3月31日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年3月31日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4 当社従業員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	986,000	461,181	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	341	102
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	341	-	-	-

(注) 平成28年9月29日開催の取締役会において、同日を効力発生日として自己株式341株の消却を決議いたしました。なお、消却を決議した株式数は、発行済株式総数の0.002%であります。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成28年6月期）につきましては、既に実施いたしました中間配当7.0円に、期末配当7.0円を加えた年間14.0円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年2月15日 取締役会決議	97,772	7.0
平成28年9月29日 定時株主総会決議	117,778	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	17,300	42,700	44,300 □397	1,050	771
最低(円)	11,030	12,700	26,420 □235	338	454

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より平成26年5月13日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年5月14日より東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	594	608	588	571	620	615
最低(円)	465	478	494	470	509	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	—	田村 健三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 三井情報開発(株) 昭和54年4月 岡三証券(株) 昭和59年6月 同自由が丘支店長 昭和62年9月 同虎ノ門支店長 平成2年3月 同池袋支店長 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成17年9月 当社取締役退任 平成20年9月 当社代表取締役社長 平成25年8月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	667,000
代表取締役社長	—	榑野 憲克	昭和50年1月6日生	平成12年1月 (株)ディーベックス取締役 平成16年3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 平成17年1月 (株)ディーベックス代表取締役社長 平成18年6月 デジアナコミュニケーションズ(株) 取締役 平成21年9月 当社取締役 平成22年12月 (株)ニューズウォッチ代表取締役社長 平成24年4月 デジアナコミュニケーションズ(株) 代表取締役(現任) 平成25年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	185,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務 取締役	—	木下 朝太郎	昭和42年9月25日生	平成4年4月 岡三証券㈱ 平成8年9月 岡三ファイナンス㈱ 平成10年9月 当社企画室 平成14年9月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役 平成23年12月 デジアナコミュニケーションズ㈱ 代表取締役 平成25年8月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	222,500
取締役	—	島津 英樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 三井情報開発㈱ 昭和60年12月 ㈱リクルートI&N部門課長 昭和62年2月 当社設立代表取締役社長 平成3年12月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役退任 平成19年9月 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社取締役会長 平成25年8月 当社取締役(現任)	(注) 3	667,000
取締役	—	清見 征一	昭和45年3月31日生	平成2年6月 ㈱システムズ 平成6年10月 データベース・コミュニケーションズ㈱ 平成16年4月 デジアナコミュニケーションズ㈱ 平成21年7月 同社取締役 平成23年7月 同社取締役副社長 平成23年12月 同社取締役社長(現任) 平成25年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	87,900
取締役	—	新田 英明	昭和50年4月15日生	平成10年4月 ㈱ザビック 平成19年6月 デジアナコミュニケーションズ㈱ 平成22年12月 同社営業部長 平成23年12月 同社取締役(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	30,500
取締役	—	野上 謙一	昭和42年7月7日生	平成3年4月 東芝コンピュータエンジニアリング ㈱ 平成12年4月 東芝デジタルメディアエンジニア リング㈱ 平成17年6月 ㈱ニューズウォッチ 平成27年4月 デジアナコミュニケーションズ㈱取 締役(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	6,600
取締役	—	渡辺 昇一	昭和37年5月23日生	平成元年4月 住友電気工業㈱ 平成5年4月 弁護士登録 三好総合法律事務所 平成15年4月 高久・渡辺法律事務所(現ライツ法 律特許事務所)開設(現任) 平成19年9月 当社監査役 平成25年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	30,300
常勤 監査役	—	相田 武夫	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 岡三証券㈱ 平成13年2月 当社管理部長 平成19年9月 当社監査役 平成23年9月 当社監査役退任 平成24年7月 データベース・コミュニケーション ズ㈱取締役副社長 平成25年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	75,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	長 井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事務所（現PwCあらた有限責任監査法人） 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ） 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 ㈱小田原エンジニアリング常勤監査役 平成19年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役 平成23年9月 当社監査役（現任） 平成25年11月 ㈱多賀製作所監査役	(注) 4	19,900
監査役	—	田 尾 啓 一	昭和26年2月25日生	昭和55年6月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成9年6月 デロイト トーマツ コンサルティング㈱（現アビームコンサルティング㈱）常務取締役 平成17年4月 立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科客員教授（現任） 平成27年3月 当社監査役（現任） 平成28年3月 ㈱小田原エンジニアリング取締役（現任）	(注) 4	1,100
計						1,993,000

- (注) 1. 取締役渡辺昇一は、社外取締役であります。
2. 監査役長井紘及び監査役田尾啓一は、社外監査役であります。
3. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ健全性を保持した上で、生産性、効率性を考慮した持続的な成長を実現し、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として認識しております。このため、業務執行に対する適法かつ厳正な監督・監査を進め、内部統制の整備・運用を充実させ、当企業集団統治に基づく各子会社との適正な連携を図ることで、ステークホルダーに対する社会的責任を果たしてまいります。

① 企業統治の体制

(i) 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境・事業規模・意思決定の迅速性等を勘案し、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を実行しております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち、社外取締役1名）及び監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回以上開催される定時取締役会の他、重要な業務執行に係る円滑な意思決定のため、随時、臨時取締役会を開催し、業務執行及び経営の重要事項に関する協議及び決定がなされております。

取締役会において検討される事項については、事前に取締役及び常勤監査役から社外取締役及び社外監査役へ概要説明を行い、必要に応じて資料の事前配布を行っております。

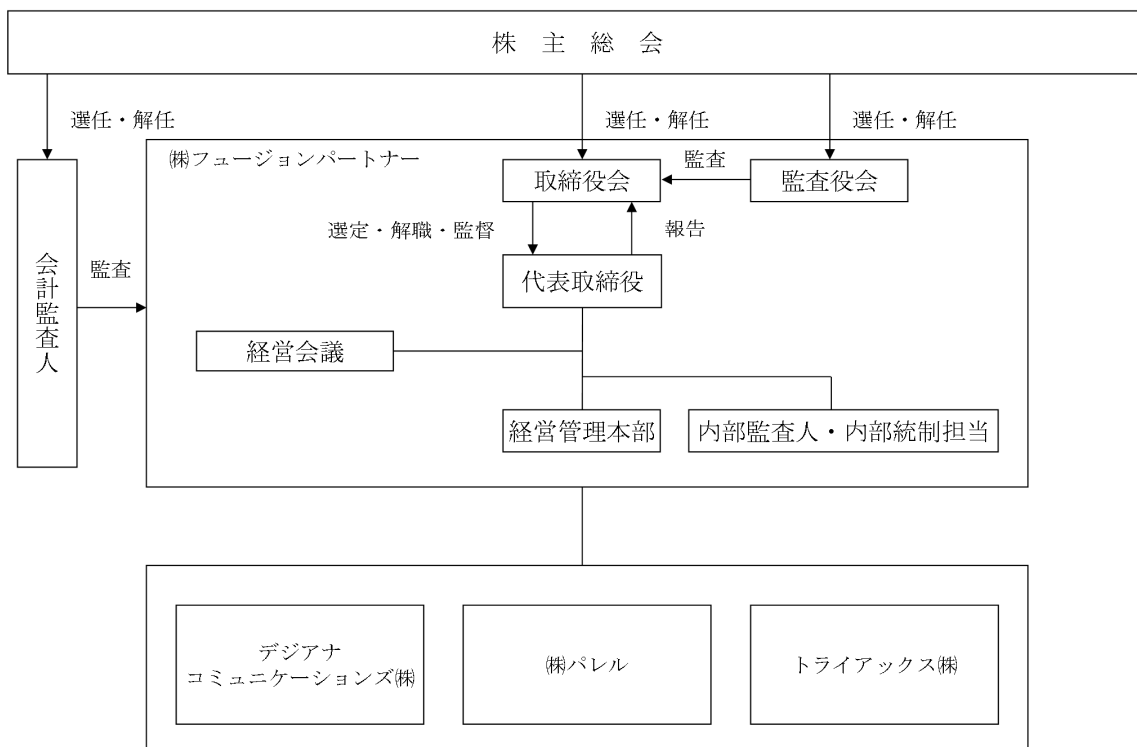
代表取締役は業務執行の状況を報告し、法令及び定款等に違反していないか監督しております。

監査役会は監査機能を担っており、取締役会への出席により取締役及び執行機能の監査を行う他、原則として毎月一回以上の監査役会の開催及び監査計画に基づく業務監査並びに会計監査を実施しております。

更に、重要な業務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前協議の機関として、代表取締役及び取締役を構成員とする経営会議を設置し、毎週1回以上開催しております。

経営会議においては、企業集団全体に係る重要な事業戦略や経営上の課題を協議しており、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する等、コンプライアンス及び事業リスクを重視しつつ慎重な討議を行っております。

また、組織管理規程及び職務権限規程に基づき、日常的な業務活動の権限及び責任を明確化し、遅滞なく公正な組織運営ができる体制をとっております。



(ii) 当該体制を採用する理由

当社では、企業経営に関する高度な見識及び法律等の専門知識を有する、独立性の高い社外取締役1名を含む取締役会及び、会計等の専門知識を有する独立性の高い社外監査役2名を含む監査役会による経営監視体制を採用することで、経営環境の変化に対する迅速かつ確な対応を行うと共に、業務執行に対する監督機能の充実及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。健全で効率的な業務執行を行う体制として実効性があり、現在の体制は有効に機能していると判断しているため、当社は上記の体制を採用しております。

(iii) 内部統制システムの整備の状況

当企業集団では、法令及び社会的規範を遵守し、確固たる倫理観をもって誠実かつ公正で良識ある企業活動を継続するため、規程等の社内ルールを整備を進めるとともに、従業員に対し法令の遵守や企業倫理の周知徹底を図っております。さらに、当企業集団におけるリスク管理体制の強化に取り組む等、内部統制システムの充実に努めております。

また、当企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査担当部門が法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を代表取締役様に報告すると共に、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図っております。

(iv) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を内部統制における重要な活動として認識し、内部統制・情報セキュリティ推進部が中心となって、年1回当社及び子会社において発生し得るリスク項目の洗い出しを行い、重要度の高いリスク項目を内部監査計画に盛り込み、監査を実施することでリスク発生予防策、対応策の整備及び運用状況について確認を行っております。専門性の高いリスク評価及び対策検討に際しては、必要に応じて弁護士・税理士・公認会計士等外部の専門家からのアドバイスを受けております。

また、個人情報を含む機密情報の漏洩防止及び情報セキュリティ対応については、当社及び子会社各社役員をメンバーとする情報セキュリティ委員会を設置し、社内における情報セキュリティに関する対応について常に確認を行い、年2回、当社及び子会社従業員に対する教育を行っております。

(v) 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当企業集団は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては連結子会社にて行っております。連結子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能の他、内部統制担当においてリスクの把握及び連結子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

(vi) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に内部監査人1名を設置しており、年度計画に基づき連結子会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。

また、常勤監査役は、日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

常勤監査役は、会社業務に精通し経営管理に相当程度の知見を有しており、社外監査役は、財務・会計・法務に関する専門的見地からのチェック機能を担っており、会社と利害関係がなくかつ独立性が高い専門家を選任しております。

監査役長井紘及び監査役田尾啓一は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制担当と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人の指定有限責任社員及び業務執行社員である荒井巖及び池田哲雄であります。

指定有限責任社員及び業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他6名であり、その他は公認会計士試験合格者であります。

なお、同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、渡辺昇一は、ライツ法律特許事務所パートナーであります。人的関係・資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は2名で、長井紘及び田尾啓一であります。

田尾啓一は、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科客員教授及び㈱小田原エンジニアリング取締役であります。

両名とも、人的関係・資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社と利害関係がなくかつ独立性が高く、取締役会において客観的かつ中立的なチェック機能を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めており、選任にあたっては会社法上の条件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

弁護士又は公認会計士である社外取締役及び社外監査役の選任により、当社の意思決定及び取引内容に対して適切な意見及び経営監視を得られると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制担当と必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

⑤ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,138	127,138	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外役員	6,450	6,450	-	-	-	3

(ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額500,000千円）以内において取締役会にて決定し、監査役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額100,000千円）以内において監査役の協議の上決定しております。

⑥ 株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 329,536千円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クエスト	254,000	228,600	業務提携
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	167,250	業務提携

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クエスト	254,000	192,786	業務提携
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	106,750	業務提携

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,600	-	18,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	15,600	-	18,000	2,500

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、過年度決算訂正に係る監査業務に対する報酬1,000千円が含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンスに係る業務及びコンフォートレターの作成業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会が、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	1,187,195	1,430,505	5,060,414
営業債権及びその他の債権	8,30	256,936	342,491	369,732
その他の流動資産	9	29,017	70,067	40,311
流動資産合計		1,473,149	1,843,064	5,470,458
非流動資産				
有形固定資産	10	79,452	105,501	291,040
のれん	11	224,474	224,474	520,750
無形資産	11	31,074	29,892	25,129
持分法で会計処理されている投資	12	-	805,637	2,800,323
その他の長期金融資産	13,30	146,284	516,584	454,642
繰延税金資産	14	9,637	-	68,039
その他の非流動資産	9	-	3,958	3,530
非流動資産合計		490,923	1,686,049	4,163,456
資産合計		1,964,072	3,529,113	9,633,914
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17,30	149,795	1,010,348	1,919,388
短期借入金	15,30	-	350,000	3,300,000
未払法人所得税等		50,578	46,107	372,368
その他の流動負債	18,19	36,846	107,356	92,596
流動負債合計		237,221	1,513,811	5,684,353
非流動負債				
繰延税金負債	14	-	20,840	-
その他の非流動負債	18,19	-	-	36,511
非流動負債合計		-	20,840	36,511
負債合計		237,221	1,534,652	5,720,864
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	20	1,133,011	1,133,011	1,570,806
資本剰余金	20	661,498	661,498	1,256,340
利益剰余金	20	208,057	430,317	1,079,635
自己株式	20	△297,678	△297,694	△102
その他の資本の構成要素	20	21,962	67,329	6,371
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,726,851	1,994,460	3,913,050
資本合計		1,726,851	1,994,460	3,913,050
負債及び資本合計		1,964,072	3,529,113	9,633,914

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上収益	22	2,237,208	2,693,963
売上原価		△878,894	△1,198,885
売上総利益		1,358,314	1,495,077
販売費及び一般管理費	23	△752,363	△875,038
その他の収益	24	1,245	10,955
その他の費用	24	△66,153	△14,093
営業利益		541,042	616,901
金融収益	25	12,246	559,412
金融費用	25	△5	△5,206
持分法による投資利益	12	-	25,071
税引前利益		553,283	1,196,180
法人所得税費用	14	△191,348	△365,283
当期利益		361,935	830,896
当期利益の帰属			
親会社の所有者		361,935	830,896
合計		361,935	830,896
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	27	25.91	56.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27	-	56.63

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期利益		361,935	830,896
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	26	45,366	△65,151
その他の包括利益(税引後)		45,366	△65,151
当期包括利益		407,301	765,744
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		407,301	765,744
当期包括利益		407,301	765,744

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
平成26年7月1日時点の残高		1,133,011	661,498	208,057	△297,678	21,962	1,726,851	1,726,851
当期利益		-	-	361,935	-	-	361,935	361,935
その他の包括利益	26	-	-	-	-	45,366	45,366	45,366
当期包括利益合計		-	-	361,935	-	45,366	407,301	407,301
自己株式の取得		-	-	-	△16	-	△16	△16
配当金	21	-	-	△139,675	-	-	△139,675	△139,675
所有者との取引額合計		-	-	△139,675	△16	-	△139,692	△139,692
平成27年6月30日時点の残高		1,133,011	661,498	430,317	△297,694	67,329	1,994,460	1,994,460

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
平成27年7月1日時点の残高		1,133,011	661,498	430,317	△297,694	67,329	1,994,460	1,994,460
当期利益		-	-	830,896	-	-	830,896	830,896
その他の包括利益	26	-	-	-	-	△65,151	△65,151	△65,151
当期包括利益合計		-	-	830,896	-	△65,151	765,744	765,744
新株の発行	20	437,795	437,795	-	-	-	875,590	875,590
自己株式の処分	20	-	157,192	-	297,591	-	454,783	454,783
配当金	21	-	-	△181,578	-	-	△181,578	△181,578
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	△152	-	-	-	△152	△152
関連会社に対する所有者持 分の変動		-	7	-	-	-	7	7
新株予約権の発行	20, 29	-	-	-	-	4,194	4,194	4,194
所有者との取引額合計		437,795	594,841	△181,578	297,591	4,194	1,152,844	1,152,844
平成28年6月30日時点の残高		1,570,806	1,256,340	1,079,635	△102	6,371	3,913,050	3,913,050

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		553,283	1,196,180
減価償却費及び償却費		31,013	40,915
金融収益		△12,246	△559,412
金融費用		5	5,206
持分法による投資損益(△は益)		-	△25,071
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△40,507	△36,250
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		87,233	△51,185
その他		66,688	914
小計		685,470	571,296
利息及び配当金の受取額		10,306	21,305
利息の支払額		△5	△3,535
法人所得税の支払額		△134,893	△175,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		560,878	413,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△50,001	△179,165
無形資産の取得による支出		△6,318	△3,340
投資の取得による支出		△231,648	△45,349
投資の売却による収入		-	13,535
関連会社株式の取得による支出		△119,601	△1,893,789
関連会社株式の売却による収入		-	1,494,036
子会社の取得による支出	6	-	△71,870
事業の譲受けによる支出	6	-	△140,000
その他		△124,446	43,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		△532,017	△781,970
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		350,000	2,930,000
長期借入金の返済による支出		-	△82,808
新株の発行による収入		-	875,590
自己株式の取得による支出		△16	-
自己株式の処分による収入		-	451,624
配当金の支払額	21	△135,368	△180,685
その他		△165	4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		214,449	3,997,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		243,310	3,629,919
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,187,195	1,430,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△10
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,430,505	5,060,414

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社フュージョンパートナー（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <http://www.fusion-partner.jp/>）で開示しております。

平成28年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当企業集団は、当連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は平成26年7月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「36. 初度適用」に記載しております。

本連結財務諸表は、平成28年9月29日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載の通り、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本連結財務諸表の承認日である平成28年9月29日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち平成28年6月30日現在強制適用されていないものについては、当企業集団は早期適用しておりません。これらの適用による当企業集団への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS	基準名	強制適用 (以後開始年度)	当企業集団 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	平成28年1月1日	平成29年6月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	平成28年1月1日	平成29年6月期	減価償却費の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	平成28年1月1日	平成29年6月期	償却費の許容される方法の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成30年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第9号	金融商品	平成30年1月1日	未定	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IFRS第16号	リース	平成31年1月1日	未定	原則としてすべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得とする会計処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に報告されているすべての期間について適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当企業集団により支配されている企業をいいます。当企業集団がある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当企業集団は当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当企業集団が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当企業集団間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当企業集団間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当企業集団が当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当企業集団は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、IFRS移行日（平成26年7月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産又は純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 満期保有投資

固定又は決定可能な支払金額と固有の満期日を有する非デリバティブ金融資産で、当企業集団が満期まで保有する明確な意図と能力を有するもの

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(d) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は上記 (a) (b) (c) のいずれにも分類されないもの

金融資産は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

なお、実効金利法は、金融資産もしくは金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたり利息収益又は費用を配分する方法であります。実効金利は、当該金融商品の予想残存期間（場合によってはより短い期間）を通じての、将来の見積現金受領額又は支払額を、当初認識の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率であります。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。利息の認識が重要でない短期の債券を除き、利息収益は実効金利を適用しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、期末日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

(iii) 減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、期末日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、又は長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠となります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、更にグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利息又は損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻し入れは認識いたしません。一方、売却可能な負債性金融商品については、以後の期間において、公正価値が増加を示す客観的事象が発生した場合には、当該減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合のみ、金融資産の認識を中止しております。金融資産の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と受取った又は受取可能な対価との差額、及びその他の包括利益に認識した累積利得又は損失は純損益として認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、発行に直接帰属する取引費用を減算して測定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）

その他の金融負債は、主として実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合のみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われた、又は支払う予定の対価との差額は純損益として認識しております。

③資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

有形固定資産の減価償却は、各資産の取得原価を残存価額までそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 10年
- ・器具及び備品 5年～10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(6) のれん

企業結合により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当企業集団は、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

(7) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下の通りであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当企業集団に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法により減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当企業集団の非金融資産の帳簿価額は、毎期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当企業集団の全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻し入れいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(10) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当企業集団が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

資産除去債務については、本社の賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額を計上しております。

(11) 株式に基づく報酬

当企業集団は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で測定しており、公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。

(12) 収益

当企業集団は、通常の商取引において提供されるサービスの対価の公正価値にて測定しております。

サービスの提供から得られる収益について、以下の条件をすべて満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当企業集団に流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

サービスの提供から得られる収益について、取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

(13) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、売却可能金融資産の売却益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当企業集団の受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息、売却可能金融資産の売却損及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されております。税額の算定にあたっては、当企業集団が事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を採用しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期純利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当企業集団の潜在的普通株式は、ストック・オプション制度に係るものであります。

(16) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識されております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針（5）、（7）」参照）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針（9）」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（「注記3. 重要な会計方針（10）」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針（14）」参照）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団は、SaaS/ASP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

注記「22. 売上収益」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(3) 地域に関する情報

① 売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大半を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜(株)	270,392	12.1	593,752	22.0

(注) 1. 平成26年9月1日に、(株)損害保険ジャパンと日本興亜損害保険(株)が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)が発足されました。前連結会計年度は、平成26年7月1日から平成26年8月31日までの(株)損害保険ジャパンとしての売上高を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 企業結合

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(1) トライアックス(株)の取得

① 企業結合の概要

平成27年11月20日に、当社はトライアックス(株)の株式の100%を取得いたしました。

この取得の目的は、当社のSaaS/ASP事業を中心とした更なる業容拡大を目指し、優秀なエンジニア、スタッフを有する開発チームと多数の顧客を持つトライアックス(株)を当企業集団に迎えることにより、開発力の強化と新たな事業領域への進出加速が期待できると判断したためであります。

② 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受債務の公正価値

	金額 千円
支払対価の公正価値	
現金	113,747
合計	113,747
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	41,876
営業債権及びその他の債権 (注) 1	29,557
その他資産	43,029
営業債務及びその他の債務	△21,513
短期借入金	△102,808
その他負債	△32,671
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△42,529
のれん (注) 2	156,276

(注) 1. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込み額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値29,557千円に対して、契約金額の総額は33,012千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは3,455千円であります。

2. 税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額は、153,577千円であります。

当該企業結合に係る取得関連費用は、1,759千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当該企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。なお、本連結財務諸表の承認日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、暫定的な金額で報告しております。

③ 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△113,747
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,876
合計	△71,870

④ 業績に与える影響

当企業集団の連結損益計算書には、取得日以降にトライアックス㈱から生じた売上収益159,079千円及び親会社の所有者に帰属する当期利益50,206千円が含まれております。

なお、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は開示しておりません。

(2) LTS事業の取得

① 企業結合の概要

平成28年1月29日に、当社はピックル㈱よりLTS (Life Time Support) 事業を取得いたしました。

この取得の目的は、当社のSaaS/ASP事業を中心とした更なる業容拡大を目指し、優秀なエンジニア、営業スタッフを有するピックル㈱のLTS事業を当企業集団に迎えることにより、大型化・複雑化する顧客ニーズへの対応強化と新たな事業領域への進出加速が期待できると判断したためであります。

② 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受債務の公正価値

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
現金	140,000
合計	140,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
—	—
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	—
のれん(注)	140,000

(注) 税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額は、140,000千円であります。

当該企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。なお、本連結財務諸表の承認日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、暫定的な金額で報告しております。

③ 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△140,000
取得時に被取得事業が保有していた現金及び現金同等物	—
合計	△140,000

④ 業績に与える影響

当企業集団の連結損益計算書には、取得日以降にLTS事業から生じた売上収益21,078千円が含まれております。

なお、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は開示しておりません。

(3) ソフトブレン(株)の株式の追加取得

① 企業結合の概要

平成28年6月に、当社はソフトブレン(株)の株式を議決権所有割合34.2%取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

また、平成28年7月に同社株式を追加取得したことに伴い、議決権所有割合が45.5%となりましたので、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、ソフトブレン(株)がIFRS上の連結子会社に該当するかどうかについて判定を行いました。

当社はソフトブレン(株)の議決権の過半数を保有するには至っておりませんが、同社の株主構成及び過去の同社株主総会における議決権の行使状況等を勘案した結果、同社がIFRS上は連結子会社に該当すると判断いたしました。

当社及びソフトブレン(株)は、上場会社として事業運営の独立性をお互いに尊重しつつ、両社が保有する顧客基盤やサービス、ノウハウ等の事業資産を有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高いサービスの提供による両社の企業価値向上に向けた取組みを検討してまいります。

② 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受債務の公正価値

取得した資産及び引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

③ 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
当連結会計年度において取得により支出した現金及び現金同等物	△2,800,323
翌連結会計年度において取得により支出した現金及び現金同等物	△1,507,696
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,776,751
合計	△1,531,269

④ 業績に与える影響

当連結会計年度末に同社は持分法適用関連会社となりましたが、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、買収前の同社の正確な財務情報の入手が困難であるため、開示しておりません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
現金及び預金	1,187,195	550,113	1,383,646
預け金	-	880,392	3,676,768
合計	1,187,195	1,430,505	5,060,414

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
受取手形	8,310	16,597	9,158
売掛金	247,841	276,890	357,670
短期貸付金	-	-	1,170
未収入金	784	2,093	1,732
その他	-	46,909	-
合計	256,936	342,491	369,732

9. その他の資産

その他の資産の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
その他の流動資産			
前払費用	16,059	18,828	28,323
前渡金	12,697	14,559	2,681
その他	260	36,678	9,306
合計	29,017	70,067	40,311
その他の非流動資産			
長期前払費用	-	3,958	3,530
合計	-	3,958	3,530

10. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
平成26年7月1日残高	20,889	142,442	163,332
取得	-	49,561	49,561
平成27年6月30日残高	20,889	192,004	212,894
取得	81,176	137,859	219,036
企業結合による取得	-	265	265
売却又は処分	△20,889	△5,775	△26,665
平成28年6月30日残高	81,176	324,354	405,530

減価償却累計額

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
平成26年7月1日残高	△8,691	△75,188	△83,879
減価償却費	△5,228	△14,773	△20,002
その他	△2,987	△523	△3,510
平成27年6月30日残高	△16,906	△90,486	△107,392
減価償却費	△9,229	△23,345	△32,574
売却又は処分	20,428	5,048	25,476
平成28年6月30日残高	△5,707	△108,782	△114,490

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
平成26年7月1日残高	12,198	67,253	79,452
平成27年6月30日残高	3,983	101,518	105,501
平成28年6月30日残高	75,469	215,571	291,040

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
平成26年7月1日残高	-	-	-
平成27年6月30日残高	-	-	-
平成28年6月30日残高	-	1,212	1,212

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	その他	
	千円	千円	千円	千円
平成26年7月1日	224,474	88,688	5,117	93,805
取得	-	6,318	-	6,318
平成27年6月30日	224,474	95,006	5,117	100,124
取得	-	3,340	-	3,340
企業結合による取得	296,276	-	-	-
売却又は処分	-	△379	-	△379
平成28年6月30日	520,750	97,968	5,117	103,085

償却累計額

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	その他	
	千円	千円	千円	千円
平成26年7月1日	-	△58,455	△4,275	△62,730
償却費	-	△7,500	-	△7,500
平成27年6月30日	-	△65,955	△4,275	△70,231
償却費	-	△8,040	-	△8,040
売却又は処分	-	315	-	315
平成28年6月30日	-	△73,680	△4,275	△77,956

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	その他	
	千円	千円	千円	千円
平成26年7月1日	224,474	30,233	841	31,074
平成27年6月30日	224,474	29,051	841	29,892
平成28年6月30日	520,750	24,287	841	25,129

(2) のれんの減損

当企業集団は、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率0.00%で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト (WACC) 12.69%により現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度末ののれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しております。

12. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

「6. 企業結合 (3) ソフトブレーン(株)の株式の追加取得」に記載の通り、当社は平成28年6月にソフトブレーン(株)の株式を取得し持分法適用関連会社といたしました。

なお、平成28年7月に同社株式を追加取得したことに伴い、議決権保有割合が34.2%（平成28年6月30日現在）から45.5%（平成28年7月12日現在）となりましたので、IFRS上は連結子会社に該当すると判断いたしました。

同社の持分法適用期間が極めて短く、同社の連結財務諸表が翌連結会計年度より当社の連結の対象に含まれるため、要約連結財務情報の記載を省略しております。

同社に対する投資の市場価格に基づく公正価値は3,503,385千円であります。

当連結会計年度において、同社から受取った配当金はありません。

(2) 重要性のない関連会社に対する投資の合算情報

① 個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
帳簿価額合計	-	805,637	-

② 個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
当期利益に対する持分取込額	-	25,071
当期包括利益に対する持分取込額	-	25,071

13. その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
売却可能金融資産	98,875	395,850	329,536
敷金	46,909	120,234	123,336
その他	500	500	1,770
合計	146,284	516,584	454,642

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

	平成26年 7月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	平成27年 6月30日
	千円	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産					
未払賞与	-	9,171	-	-	9,171
未払事業税	3,035	6,253	-	-	9,288
事務所移転費用	-	5,164	-	-	5,164
税務上の繰越欠損金	23,436	△22,593	-	-	842
その他	5,096	△1,781	-	-	3,314
合計	31,567	△3,785	-	-	27,782
繰延税金負債					
減価償却費	△9,767	△6,707	-	-	△16,475
売却可能金融資産	△12,162	-	△19,960	-	△32,122
その他	-	△23	-	-	△23
合計	△21,929	△6,731	△19,960	-	△48,622
純額	9,637	△10,517	△19,960	-	△20,840

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

	平成27年 7月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	平成28年 6月30日
	千円	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産					
資産除去債務	-	10,132	-	750	10,882
未払賞与	9,171	2,476	-	274	11,922
未払事業税	9,288	12,296	-	1,709	23,294
事務所移転費用	5,164	△5,164	-	-	-
資産調整勘定	-	5,211	-	36,474	41,686
税務上の繰越欠損金	842	△842	-	-	-
その他	3,314	2,721	-	4,856	10,892
合計	27,782	26,831	-	44,065	98,679
繰延税金負債					
減価償却費	△16,475	4,466	-	-	△12,009
固定資産	-	△10,058	-	-	△10,058
差額負債調整勘定	-	△6,720	-	-	△6,720
売却可能金融資産	△32,122	-	31,162	-	△960
その他	△23	△866	-	-	△890
合計	△48,622	△13,179	31,162	-	△30,639
純額	△20,840	13,652	31,162	44,065	68,039

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
当期税金費用	180,830	378,936
繰延税金費用	10,517	△13,652
合計	191,348	365,283

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	%	%
法定実効税率	35.6	33.1
課税所得計算上減算されない費用	△0.1	△0.2
持分法投資損益	-	△0.7
税額控除	△2.4	△2.0
その他	1.5	0.3
平均実際負担税率	34.6	30.5

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

15. 借入金

(1) 金融負債の内訳

「短期借入金」、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」のうち金融負債に関するものは以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)	平均利率 (注)	返済期限
	千円	千円	千円	%	
短期借入金	-	350,000	3,300,000	0.42	-
短期リース債務	165	-	246	-	-
長期リース債務	-	-	969	-	平成29年 ～ 平成33年
合計	165	350,000	3,301,215	-	-
流動負債	165	350,000	3,300,246	-	-
非流動負債	-	-	969	-	-
合計	165	350,000	3,301,215	-	-

(注) 平均利率は、平成28年6月30日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産はありません。

16. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下の通りであります。

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (平成26年 7月1日)	前連結 会計年度 (平成27年 6月30日)	当連結 会計年度 (平成28年 6月30日)	移行日 (平成26年 7月1日)	前連結 会計年度 (平成27年 6月30日)	当連結 会計年度 (平成28年 6月30日)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1年以内	167	-	268	165	-	246
1年超5年以内	-	-	1,008	-	-	969
5年超	-	-	-	-	-	-
合計	167	-	1,276	165	-	1,215
将来財務費用	△1	-	△61			
リース債務の現在価値	165	-	1,215			

当企業集団は、借手として、器具備品等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
	1年以内	55,376	41,532
1年超5年以内	41,532	-	93,335
5年超	-	-	-
合計	96,908	41,532	217,782

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	千円	千円
	最低リース料総額	61,359

当企業集団は、借手として、建物等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
	買掛金	33,706	38,887
未払金	24,177	723,552	1,777,548
前受金	82,991	151,267	75,521
その他	8,920	96,640	-
合計	149,795	1,010,348	1,919,388

18. その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
その他の流動負債			
未払消費税等	31,722	71,456	22,178
未払賞与	-	27,742	38,633
未払配当金	4,427	7,583	7,385
その他	696	-	24,399
合計	36,846	107,356	92,596
その他の非流動負債			
資産除去債務	-	-	35,541
その他	-	-	969
合計	-	-	36,511

19. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下の通りであります。

	資産除去債務
	千円
平成26年7月1日	-
期中増加額	-
割引計算の期間利息費用	-
期中減少額（目的使用）	-
期中減少額（戻入）	-
平成27年6月30日	-
期中増加額	35,454
割引計算の期間利息費用	87
期中減少額（目的使用）	-
期中減少額（戻入）	-
平成28年6月30日	35,541

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
非流動負債	-	-	35,541
合計	-	-	35,541

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下の通りであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
移行日（平成26年7月1日）	59,811,600	14,953,900	1,133,011	661,498
期中増減	-	-	-	-
前連結会計年度（平成27年6月30日）	59,811,600	14,953,900	1,133,011	661,498
期中増減（注）2	-	1,872,000	437,795	594,841
当連結会計年度（平成28年6月30日）	59,811,600	16,825,900	1,570,806	1,256,340

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分等による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下の通りであります。

	株式数	金額
	株	千円
移行日（平成26年7月1日）	986,300	△297,678
期中増減	41	△16
前連結会計年度（平成27年6月30日）	986,341	△297,694
期中増減	△986,000	297,591
当連結会計年度（平成28年6月30日）	341	△102

(注) 期中増減の要因は、自己株式の処分及び単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他資本の構成要素

① 新株予約権

当社はストックオプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件及び金額等は、「29. 株式に基づく報酬」に記載しております。

② 売却可能金融資産の公正価値の純変動

売却可能金融資産の公正価値の評価差額であります。

21. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成26年9月26日 定時株主総会	55,870	4.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月5日 取締役会	83,805	6.0	平成26年12月31日	平成27年2月23日

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成27年9月29日 定時株主総会	83,805	6.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日
平成28年2月15日 取締役会	97,772	7.0	平成27年12月31日	平成28年2月22日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下の通りであります。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成27年9月29日 定時株主総会	83,805	6.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	117,778	7.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日

22. 売上収益

売上収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
サービスの提供	2,237,208	2,693,963
合計	2,237,208	2,693,963

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
人件費	525,481	577,783
減価償却費	16,468	19,507
旅費交通費	32,733	37,324
その他	177,680	240,423
合計	752,363	875,038

24. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
補助金収入	-	5,451
還付税金	-	2,149
その他	1,245	3,354
合計	1,245	10,955

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
移転関連費用	10,370	11,506
上場費用	22,543	-
人事制度変更による一時費用	30,506	-
その他	2,731	2,586
合計	66,153	14,093

25. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	356	547
受取配当金		
売却可能金融資産	11,890	10,620
売却益		
関係会社株式	-	527,993
売却可能金融資産	-	20,251
合計	12,246	559,412

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債		
借入金	5	3,387
売却損		
売却可能金融資産	-	1,808
その他	-	10
合計	5	5,206

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	65,327	-	65,327	△19,960	45,366
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	65,327	-	65,327	△19,960	45,366
合計	65,327	-	65,327	△19,960	45,366

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	△96,314	-	△96,314	31,162	△65,151
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△96,314	-	△96,314	31,162	△65,151
合計	△96,314	-	△96,314	31,162	△65,151

27. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	361,935	830,896
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	361,935	830,896
期中平均普通株式数(株)	13,967,564	14,660,231
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	11,848
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	13,967,564	14,672,079
基本的1株当たり当期利益(円)	25.91	56.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	56.63

28. 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
ファイナンス・リースにより取得し た有形固定資産	-	1,276

29. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の取締役会において承認された内容に基づき、当社の取締役及び従業員に対して付与されております。当社が発行するストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬であります。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。

(2) スtock・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	株式数 株	加重平均行使価格 円	株式数 株	加重平均行使価格 円
期首未行使残高	-	-	-	-
付与	-	-	600,000	502
行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	-	-	600,000	502
期末行使可能残高	-	-	-	-

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、モンテカルロ・シミュレーションを用いて評価しております。

第11回
ストック・オプション

付与日の株価 (円)	545
行使価格 (円)	502
予想ボラティリティ (%)	52
予想残存期間 (年)	10
予想配当 (%)	2.78
リスクフリーレート (%)	△0.1

30. 金融商品

(1) 資本管理

当企業集団は、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当企業集団が資本管理において用いる主な指標は、親会社所有者帰属持分当期利益率及び基本的1株当たり当期利益であります。なお、当企業集団が適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当企業集団は、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。なお、当企業集団は、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当企業集団に財務上の損失を発生させるリスクであります。

当企業集団は、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当企業集団の債権は、広範囲の産業に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当企業集団は、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当企業集団の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

当企業集団では、営業債権と営業債権以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。

いずれの金融資産においても、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申立てられる場合に債務不履行と判断し、信用減損金融資産として取り扱っております。

報告期間の末日現在で期日が経過していない金融資産及び期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下の通りであります。

移行日（平成26年7月1日）

	合計	期日経過前	期日経過額			
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債権及びその他の債権	256,936	247,748	4,971	650	1,991	1,575

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	合計	期日経過前	期日経過額			
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債権及びその他の債権	342,491	332,137	7,823	1,507	590	432

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	合計	期日経過前	期日経過額			
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
			千円	千円	千円	千円
営業債権及びその他の債権	369,732	355,507	8,621	1,932	781	2,888

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当企業集団が期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当企業集団は、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下の通りであります。

移行日（平成26年7月1日）

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金 融負債								
営業債務及びそ の他の債務	149,795	149,795	149,795	-	-	-	-	-
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
リース債務	165	167	167	-	-	-	-	-
合計	149,961	149,962	149,962	-	-	-	-	-

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金 融負債								
営業債務及びそ の他の債務	1,010,348	1,010,348	1,010,348	-	-	-	-	-
短期借入金	350,000	350,444	350,444	-	-	-	-	-
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,360,348	1,360,792	1,360,792	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金 融負債								
営業債務及びそ の他の債務	1,919,388	1,919,388	1,919,388	-	-	-	-	-
短期借入金	3,300,000	3,302,835	3,302,835	-	-	-	-	-
リース債務	1,215	1,276	268	268	268	268	201	-
合計	5,220,603	5,223,499	5,222,492	268	268	268	201	-

当座貸越契約の総額及び借入実行残高は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
当座貸越契約の総額	350,000	350,000	3,300,000
借入実行残高	-	350,000	3,300,000
未実行残高	350,000	-	-

(5) 金利リスク管理

当企業集団は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

金利変動リスクを軽減するために、金利市場をモニタリングしております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下の通りであります。

但し、本分析においては、その他の変動要因（残高等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
税引前利益	△15	△6,949

(6) 市場価格の変動リスク管理

当企業集団は、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当企業集団は、短期トレーディング目的の資本性金融商品は保有しておらず、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。また、資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告しております。

当企業集団が、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,887千円、39,585千円及び29,953千円であります。

但し、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(7) 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の長期金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

敷金については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割引いた現在価値により算定しております。

② 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

③ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)		前連結会計年度 (平成27年6月30日)		当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
敷金	-	-	120,234	118,826	120,639	124,446
合計	-	-	120,234	118,826	120,639	124,446

④ 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

移行日 (平成26年7月1日)

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
売却可能金融資産	98,875	-	-	98,875
合計	98,875	-	-	98,875

前連結会計年度 (平成27年6月30日)

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
売却可能金融資産	395,850	-	-	395,850
合計	395,850	-	-	395,850

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
売却可能金融資産	299,536	-	30,000	329,536
合計	299,536	-	30,000	329,536

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	期末日時点での公正価値測定 売却可能金融資産 千円
期首残高	-
購入	30,000
期末残高	30,000

31. 重要な子会社

当連結会計年度末の子会社の状況は以下の通りであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
デジアナコミュニケーションズ(株)	日本	SaaS/ASP事業	100.0
(株)パレル	日本	同上	100.0
トライアックス(株)	日本	同上	100.0

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	千円	千円
役員報酬	95,958	127,138

33. コミットメント

期末日以降の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円	千円
有形固定資産の取得	1,100	44,655	-
合計	1,100	44,655	-

34. 偶発債務

該当事項はありません。

35. 後発事象

ソフトブレーン(株)の株式の追加取得

当社は、持分法適用関連会社であるソフトブレーン(株)の株式を追加取得したことに伴い、議決権保有割合が34.2% (平成28年6月30日現在) から45.5% (平成28年7月12日現在) となりましたので、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、当社がIFRS上の連結子会社に該当するかどうかについて判定を行いました。

当社は同社の議決権の過半数を保有するには至っておりませんが、同社の株主構成及び過去の同社株主総会における議決権の行使状況等を勘案した結果、当社がIFRS上は連結子会社に該当すると判断いたしました。

なお、当該株式の取得については、「6. 企業結合」をご参照ください。

36. 初度適用

IFRSへの移行に関する開示

本連結財務諸表は、当企業集団がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。

注記3. に記載されている重要な会計方針は、前連結会計年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（平成26年7月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(1) IFRS第1号の免除規定

当企業集団が日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

① 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当企業集団は、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

② 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って金融資産の指定を行うことができます。当企業集団は保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当企業集団は日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表の通りであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 平成26年7月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,087,168	100,026	-	1,187,195	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	254,961	784	1,190	256,936	B C	営業債権及びその他の 債権
有価証券	100,026	△100,026	-	-	A	
仕掛品	1,190	-	△1,190	-	B	
その他	42,975	△13,958	-	29,017	C D	その他の流動資産
流動資産合計	<u>1,486,322</u>	<u>△13,173</u>	<u>-</u>	<u>1,473,149</u>		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	54,377	△623	25,698	79,452	F	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	224,474	-	-	224,474		のれん
その他	30,451	623	-	31,074		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	98,875	△98,875	-	-	H	
その他	62,165	△43,776	△8,751	9,637	D	繰延税金資産
貸倒引当金	△39	39	-	-	I	
	-	146,284	-	146,284	H I	その他の長期金融資産
固定資産合計	<u>470,302</u>	<u>3,674</u>	<u>16,946</u>	<u>490,923</u>		非流動資産合計
資産合計	<u>1,956,625</u>	<u>△9,499</u>	<u>16,946</u>	<u>1,964,072</u>		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	33,706	116,089	-	149,795	C	流動負債
未払法人税等	50,578	-	-	50,578		営業債務及びその 他の債務
その他	152,405	△116,089	530	36,846	C J	未払法人所得税等 その他の流動負債
流動負債合計	<u>236,690</u>	<u>-</u>	<u>530</u>	<u>237,221</u>		流動負債合計
固定負債						
その他	9,499	△9,499	-	-	D	
固定負債合計	<u>9,499</u>	<u>△9,499</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		
負債合計	<u>246,189</u>	<u>△9,499</u>	<u>530</u>	<u>237,221</u>		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,133,011	-	-	1,133,011		親会社の所有者に帰 属する持分
資本剰余金	661,498	-	-	661,498		資本金
利益剰余金	191,641	-	16,415	208,057	K	資本剰余金
自己株式	△297,678	-	-	△297,678		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	21,962	-	-	21,962		自己株式
	<u>1,710,435</u>	<u>-</u>	<u>16,415</u>	<u>1,726,851</u>		その他の資本の構成 要素
純資産合計	<u>1,710,435</u>	<u>-</u>	<u>16,415</u>	<u>1,726,851</u>		親会社の所有者に帰 属する持分合計
負債純資産合計	<u>1,956,625</u>	<u>△9,499</u>	<u>16,946</u>	<u>1,964,072</u>		資本合計
						負債及び資本合計

② 平成27年6月30日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	550,113	880,392	-	1,430,505	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	293,488	49,003	-	342,491	B C E	営業債権及びその他の 債権
預け金	880,392	△880,392	-	-	A	
その他	98,439	△28,692	320	70,067	C D E	その他の流動資産
流動資産合計	1,822,432	20,310	320	1,843,064		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	59,273	-	46,227	105,501	F	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	189,953	-	34,520	224,474	G	のれん
その他	29,892	-	-	29,892		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	395,850	△395,850	-	-	H	
関係会社株式	805,637	-	-	805,637		持分法で会計処理され ている投資
その他	171,971	△171,971	-	-	D E	
貸倒引当金	△39	39	-	-	I	
	-	520,796	△4,212	516,584	E H I	その他の長期金融資産
	-	-	3,958	3,958	E	その他の非流動資産
固定資産合計	1,652,538	△46,985	80,495	1,686,049		非流動資産合計
資産合計	3,474,971	△26,674	80,816	3,529,113		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	38,887	971,460	-	1,010,348	C	流動負債
短期借入金	350,000	-	-	350,000		営業債務及びその他 の債務
未払金	723,552	△723,552	-	-	C	短期借入金
未払法人税等	46,107	-	-	46,107		未払法人所得税等
賞与引当金	27,742	△27,742	-	-	J	
その他	326,948	△220,165	573	107,356	J	その他の流動負債
流動負債合計	1,513,238	-	573	1,513,811		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	31,917	△26,674	15,597	20,840	D	繰延税金負債
固定負債合計	31,917	△26,674	15,597	20,840		非流動負債合計
負債合計	1,545,156	△26,674	16,170	1,534,652		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,133,011	-	-	1,133,011		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	661,498	-	-	661,498		資本金
利益剰余金	365,671	-	64,645	430,317	K	資本剰余金
自己株式	△297,694	-	-	△297,694		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	67,329	-	-	67,329		自己株式
	1,929,815	-	64,645	1,994,460		その他の資本の構成 要素
純資産合計	1,929,815	-	64,645	1,994,460		親会社の所有者に帰 属する持分合計
負債純資産合計	3,474,971	△26,674	80,816	3,529,113		資本合計
						負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

A 現金及び現金同等物の振替

日本基準では「有価証券」又は「預け金」に含めていた取得日から満期日まで期間が3ヶ月以内の短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

B 収益認識基準の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の計上額の調整

日本基準ではサービスの提供の完了により収益を認識していた一部の役員提供取引について、IFRSでは発生した原価のうち回収が見込める部分を収益として認識するように変更したため、営業債権及びたな卸資産を調整しております。また、日本基準では現金及び預金を受領した日に収益を認識していた配当金について、IFRSでは権利確定日に認識するように変更したため、営業債権を調整しております。

C 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」又は区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

D 繰延税金資産の振替、繰延税金資産の計上額の調整

IFRSでは繰延税金資産については、流動・非流動を区別することなく、すべて非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産については非流動項目に振替えております。IFRSの適用に伴い、差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、繰延税金資産が変動しております。また、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

E 差入保証金の計上額の調整

日本基準では差入保証金については、元本金額で測定しますが、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃貸料の前払いとして当初は「その他の流動資産」（前払費用）及び「その他の非流動資産」（長期前払費用）を計上し、時間の経過とともに賃貸料として費用処理をしております。なお、日本基準上は差入保証金を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の長期金融資産」に振替えて表示しております。

F 有形固定資産の計上額の調整

当企業集団は、IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額及び減価償却方法に係る見積りの見直しを行っております。そのため一部の資産において残存価額及び耐用年数が変更されております。日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

G のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

H 投資有価証券の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の長期金融資産」に振替えて表示しております。

I 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「その他の長期金融資産」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

J その他の流動負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

K 利益剰余金に対する調整

	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)
	千円	千円
有形固定資産の計上額の調整	25,698	46,227
のれんの計上額の調整	-	34,520
差入保証金の計上額の調整	-	67
未払有給休暇に対する調整	△530	△573
小計	25,167	80,242
税効果による調整	△8,751	△15,597
合計	16,415	64,645

③ 前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	2,240,714	-	△3,505	2,237,208	A	売上収益
売上原価	893,714	-	△14,820	878,894	A B	売上原価
売上総利益	1,346,999	-	11,314	1,358,314		売上総利益
販売費及び一般管理費	780,436	-	△28,072	752,363	B C D E	販売費及び一般管理費
	-	1,245	-	1,245	F	その他の収益
	-	81,774	△15,621	66,153	B F	その他の費用
営業利益	566,563	△80,529	55,008	541,042		営業利益
営業外収益	13,424	△13,424	-	-	F	
営業外費用	2,737	△2,737	-	-	F	
特別損失	79,042	△79,042	-	-	F	
	-	12,179	67	12,246	D F	金融収益
	-	5	-	5	F	金融費用
税金等調整前当期純利益	498,208	-	55,075	553,283		税引前利益
法人税等合計	184,502	-	6,845	191,348	G	法人所得税費用
当期純利益	313,705	-	48,229	361,935		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
その他有価証券評価差 額金	45,366	-	-	45,366		売却可能金融資産の公 正価値の純変動
その他の包括利益合計	45,366	-	-	45,366		その他の包括利益（税引 後）
包括利益	359,071	-	48,229	407,301		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A 売上高の計上額の調整

日本基準ではサービスの提供の完了により収益を認識していた一部の役務提供取引について、IFRSでは発生した原価のうち回収が見込める部分を収益として認識するように変更しております。また、日本基準では収益及び原価を総額表示していた代理人としての取引は、IFRSでは純額表示しております。

B 減価償却方法の変更

当企業集団は、IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額及び減価償却方法に係る見積りの見直しを行っております。日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整しております。

C のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

D 差入保証金の計上額の調整

日本基準では差入保証金については、元本金額で測定しますが、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃貸料の前払いとして当初は「その他の流動資産」（前払費用）及び「その他の非流動資産」（長期前払費用）を計上し、時間の経過とともに賃貸料として費用処理をしております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

G 法人所得税費用

IFRSの適用に伴い、差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、法人所得税費用が変動しております。すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

④ 前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて作成又は開示されてる連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(千円)	621,589	1,268,466	2,062,949	2,693,963
税引前四半期利益又は税引前利益(千円)	189,421	330,366	585,950	1,196,180
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(千円)	131,587	229,871	401,668	830,896
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	9.42	16.46	28.72	56.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.42	7.04	12.25	25.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,531	1,036,741
関係会社短期貸付金	-	※ 204,800
未収入金	※ 61,519	※ 118,936
預け金	880,392	3,676,768
その他	54,819	27,499
流動資産合計	1,190,262	5,064,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,889	81,176
工具、器具及び備品	12,425	38,631
減価償却累計額	△29,164	△12,208
有形固定資産合計	4,150	107,599
無形固定資産		
ソフトウェア	346	649
無形固定資産合計	346	649
投資その他の資産		
投資有価証券	395,850	329,536
関係会社株式	1,311,717	3,421,910
敷金	171,356	127,143
その他	-	1,170
投資その他の資産合計	1,878,924	3,879,761
固定資産合計	1,883,421	3,988,009
繰延資産		
株式交付費	-	8,538
繰延資産合計	-	8,538
資産合計	3,073,683	9,061,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 450,000	3,300,000
未払金	※ 703,793	※ 1,748,791
未払法人税等	39,176	353,260
賞与引当金	3,787	4,577
その他	44,130	44,924
流動負債合計	1,240,887	5,451,554
固定負債		
繰延税金負債	97,366	61,659
その他	-	35,541
固定負債合計	97,366	97,201
負債合計	1,338,253	5,548,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,570,806
資本剰余金		
資本準備金	-	437,795
その他資本剰余金	318,528	482,118
資本剰余金合計	318,528	919,914
利益剰余金		
利益準備金	13,967	18,157
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	500,287	997,391
利益剰余金合計	514,255	1,015,549
自己株式	△297,694	△102
株主資本合計	1,668,100	3,506,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,329	2,177
評価・換算差額等合計	67,329	2,177
新株予約権	-	4,194
純資産合計	1,735,429	3,512,537
負債純資産合計	3,073,683	9,061,293

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	※1 856,571	※1 864,700
営業費用	※2 352,216	※2 427,659
営業利益	504,354	437,040
営業外収益		
受取利息	62	703
受取配当金	11,890	21,690
その他	1,206	1,516
営業外収益合計	13,158	23,909
営業外費用		
支払利息	7	3,729
その他	23	1,104
営業外費用合計	30	4,834
経常利益	517,482	456,115
特別利益		
関係会社株式売却益	-	562,101
特別利益合計	-	562,101
特別損失		
上場関連費用	18,834	-
事務所移転費用	※3 25,991	※3 4,105
投資有価証券売却損	-	1,808
その他	4,809	-
特別損失合計	49,636	5,914
税引前当期純利益	467,846	1,012,303
法人税、住民税及び事業税	123,666	340,219
法人税等調整額	53,181	△10,788
法人税等合計	176,847	329,430
当期純利益	290,998	682,872

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,133,011	-	318,528	318,528	10,475	352,456	362,932	△297,678	1,516,793
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△139,675	△139,675		△139,675
剰余金の配当に伴う積み立て					13,967	△13,967	-		-
準備金から剰余金への振替					△10,475	10,475	-		-
当期純利益						290,998	290,998		290,998
自己株式の取得								△16	△16
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,491	147,831	151,323	△16	151,306
当期末残高	1,133,011	-	318,528	318,528	13,967	500,287	514,255	△297,694	1,668,100

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,962	21,962	-	1,538,756
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				△139,675
剰余金の配当に伴う積み立て				-
準備金から剰余金への振替				-
当期純利益				290,998
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	45,366		45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	-	196,672
当期末残高	67,329	67,329	-	1,735,429

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,011	-	318,528	318,528	13,967	500,287	514,255	△297,694	1,668,100	
当期変動額										
新株の発行	437,795	437,795		437,795					875,590	
剰余金の配当						△181,578	△181,578		△181,578	
剰余金の配当に伴う積み立て					18,157	△18,157	-		-	
準備金から剰余金への振替					△13,967	13,967	-		-	
当期純利益						682,872	682,872		682,872	
自己株式の取得										
自己株式の処分			163,590	163,590				297,591	461,181	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	437,795	437,795	163,590	601,385	4,190	497,103	501,293	297,591	1,838,066	
当期末残高	1,570,806	437,795	482,118	919,914	18,157	997,391	1,015,549	△102	3,506,166	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,329	67,329	-	1,735,429
当期変動額				
新株の発行				875,590
剰余金の配当				△181,578
剰余金の配当に伴う積み立て				-
準備金から剰余金への振替				-
当期純利益				682,872
自己株式の取得				-
自己株式の処分				461,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,151	△65,151	4,194	△60,957
当期変動額合計	△65,151	△65,151	4,194	1,777,108
当期末残高	2,177	2,177	4,194	3,512,537

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 10年

器具及び備品 8～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（3年）により均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

国際会計基準(IFRS)を適用する際に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が費用配分の適正化が図られ、経済的実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は7,968千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,968千円増加しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表

1. 前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」3,292千円、「その他」の51,526千円は、「流動資産」の「その他」54,819千円として組替えております。

2. 前事業年度において独立掲記しておりました「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」9,289千円、「その他」の34,840千円は、「流動負債」の「その他」44,130千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、有形固定資産の耐用年数については、法定耐用年数を採用しておりましたが、当事業年度より国際会計基準(IFRS)を適用する際に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、使用見込期間に応じた耐用年数に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	61,519千円	323,628千円
短期金銭債務	101,461	7,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	856,571千円	864,700千円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	116,808千円	147,988千円
給料	105,957	89,617
賞与引当金繰入	3,787	12,618
減価償却費	4,640	9,117
支払手数料	32,223	52,975

※3 事務所移転費用

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
減損損失	15,621千円	-千円
移転諸経費	10,370	4,105

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額506,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関連会社株式については、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	805,637	1,020,425	214,787
合計	805,637	1,020,425	214,787

当事業年度 (平成28年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額621,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関連会社株式については、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,800,323	3,503,385	703,061
合計	2,800,323	3,503,385	703,061

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	5,164千円	-千円
資産除去債務	-	10,882
賞与引当金	1,252	1,412
未払事業税	8,081	19,715
関係会社株式評価損	3,124	2,962
その他	566	499
繰延税金資産小計	18,189	35,472
評価性引当額	△3,269	△3,099
繰延税金負債との相殺	△11	△11,220
繰延税金資産合計	14,908	21,152
繰延税金負債		
資産除去債務	-	△10,058
関係会社株式簿価差額	△65,254	△61,860
その他有価証券評価差額金	△32,122	△960
繰延税金負債小計	△97,377	△72,880
繰延税金資産との相殺	11	11,220
繰延税金負債合計	△97,366	△61,659
繰延税金負債の純額	△82,457	△40,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
関係会社株式簿価差額	2.7	
住民税均等割等	0.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	
所得拡大税制の特別控除額	△0.4	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

「連結財務諸表注記 6. 企業結合」をご参照ください。

(重要な後発事象)

ソフトブレン(株)の株式の追加取得

1. 企業結合の概要

当社は、持分法適用関連会社であるソフトブレン(株)の株式を追加取得したことに伴い、議決権所有割合が34.2% (平成28年6月30日現在) から45.5% (平成28年7月12日現在) となりました。

当社及びソフトブレン(株)は、上場会社として事業運営の独立性をお互いに尊重しつつ、両社が保有する顧客基盤やサービス、ノウハウ等の事業資産を有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高いサービスの提供による両社の企業価値向上に向けた取組みを検討してまいります。

2. 被取得企業の取得の対価

当事業年度末に保有していた株式の対価	現金	2,800,323千円
追加取得した株式の対価	現金	1,507,696
合計		<u>4,308,020</u>

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,889	81,176	20,889	6,168	81,176	5,707
	工具、器具及び備品	12,425	31,981	5,775	2,813	38,631	6,501
	計	33,315	113,158	26,665	8,982	119,807	12,208
無形固定資産	ソフトウェア	4,119	502	379	135	4,242	3,592
	計	4,119	502	379	135	4,242	3,592

(注) 1. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額・減少額のうち的主なもの次は次の通りであります。

(単位：千円)

建物	増加額	本社移転に伴う建物附属設備の購入による増加	81,176
	減少	本社移転に伴う建物附属設備の除却による減少	20,889
工具、器具及び備品	増加額	本社移転に伴う器具及び備品の購入による増加	31,981

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,787	12,618	11,827	4,577

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.fusion-partner.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 第29期	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	平成27年9月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成27年9月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	第30期 第1四半期 第30期 第2四半期 第30期 第3四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出 平成28年2月15日 関東財務局長に提出 平成28年5月16日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。		平成27年9月29日 関東財務局長に提出 平成28年3月31日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書	一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し		平成28年3月14日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 第28期 事業年度 第29期	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	平成28年3月11日 関東財務局長に提出 平成28年3月11日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第30期 第2四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月11日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書の訂正報 告書	平成28年3月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書であり ます。		平成28年4月15日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券届出書の訂 正届出書	平成28年3月14日に提出した有価証券届出書の訂正届出書で あります。		平成28年3月23日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記の「35. 後発事象」に記載されているとおり、会社はソフトブレン株式会社の株式を追加取得したことに伴い、平成28年7月12日に同社を国際会計基準上の連結子会社に該当すると判断している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はソフトブレン株式会社の株式を追加取得したことに伴い、議決権所有割合が34.2%（平成28年6月30日現在）から45.5%（平成28年7月12日現在）となっている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椰野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 木下 朝太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長榑野憲克及び常務取締役木下朝太郎は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。更に、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。